

事業事前評価表

1. 対象事業名
国名:ナミビア共和国 案件名:ルンドゥ - エルンドゥ間道路改善事業 貸付契約調印日:2006年8月9日 承諾金額:10,091百万円 借入人:ナミビア共和国政府 (The Government of the Republic of Namibia)
2. 本行が支援することの必要性・妥当性
<p>ナミビア共和国における貧困世帯は全世帯の約38%を占めており、その多くがかつての黒人居住地域であった北部に集中している。北部地域のうちアンゴラ国境に位置するカバンゴ州、オハングウェナ州は、半乾燥地域に属し、住民の大半は自給的農業や牧畜を営んでいる。両州は貧困世帯の占める割合がそれぞれ約70%、約42%と同国案件の貧困世帯の割合を上回っており、全貧困世帯の約27%が居住する貧困地域である。人間貧困指数で見ても、全国13州中それぞれ下位2位及び4位(2000年)となっている。また、HIV/AIDSの蔓延は、貧困層に重大な影響を与えている(成人有病率は22.5%、2001年)。</p> <p>両州を横断する国道110号線及び地方道路3405、3407号線は、地域住民の主要生活道路である他、経済活動が活性化しつつある北部地域を東西に結ぶ主要道路であるが、本事業対象区間であるルンドゥ～エルンドゥ間が未舗装のため、周辺住民の生活水準向上及び経済活動促進のボトルネックとなっている。また、同110号線は、物流面ではナミビア国内のみならず、周辺内陸国と同国を結ぶ国際回廊「トランス・カプリビ・ハイウェイ」の延長道路でもあり、またその西端はアンゴラとの主要交通ルートに通じているものの、現在、同道路は未舗装であるため、グレートフォントインを経由する迂回ルートでの流通を余儀なくされており、近隣諸国間の活発な流通の妨げとなっている。本事業により同区間が舗装道路に改善されれば、アンゴラを含めた近隣諸国との流通の改善や物流の効率化が期待される。</p> <p>同国の「第二次国家開発計画(NDPII)」(2001～05年)では、経済・社会インフラ整備による経済成長を通じた貧困削減を重点目標とするとともに、道路セクターを国内の経済社会開発及び南部アフリカ開発共同体(SADC)諸国との経済統合を実現するための中心セクターと位置付けている。また同国の「貧困削減戦略」において、南部アフリカ地域における運輸インフラの建設及び維持管理を通じた貧困削減を長期目標として掲げ、「国家貧困削減行動計画2001-05」にも、運輸インフラ(特にトランス・カプリビ・ハイウェイ)の建設、維持管理及び地域間格差是正が含まれている。更に、上記NDPII等の計画に基づいて作成された「中長期道路マスタープラン」では、今後10～15年の道路セクター開発の方向性が示されており、地域間格差是正の観点からも、地域間、州際を結ぶ道路インフラ整備の重要性が挙げられている。</p> <p>本行は海外経済協力業務実施方針(平成17～19年度)において、「貧困削減への支援」及び「持続的成長に向けた基盤整備」を重点分野と位置付け、道路を含む経済・社会インフラの整備を通じて経済成長を促進するための支援している。よって、上記方針に合致することから、本行が支援する必要性・妥当性は高い。</p>

3．事業の目的等

本事業は、ナミビア共和国北部に位置するカバンゴ州ルンドゥ～オハングウェナ州エルンドゥ間の未舗装道路のアスファルト舗装化により、貧困地域となっている両州住民の生活水準の向上及びナ国内と周辺諸国を結ぶ最短の貿易回廊の交通の円滑化を図りもって SADC 諸国の交易促進及びナミビア共和国全体の貧困削減に寄与するもの。

4．事業の内容

(1) 対象地域名

カバンゴ州及びオハングウェナ州(同国北部)

(2) 事業概要

ナミビア共和国カバンゴ州、オハングウェナ州において、カバンゴ州ルンドゥ～オハングウェナ州エルンドゥ間約 370km の既存未舗装道路にアスファルト舗装を施すもの。

土木工事

コンサルティング・サービス(詳細設計、施工監理、環境管理計画作成、HIV/AIDS 対策等)

(3) 総事業費

13,455 百万円(うち円借款対象額: 10,091 百万円)

(4) スケジュール

2006 年 8 月～2010 年 12 月を予定(計 53 ヶ月)

(5) 実施体制

借入人: ナミビア共和国政府(The Government of the Republic of Namibia)

実施機関: 道路庁(Roads Authority)

運営・維持管理機関: 同

(6) 環境及び社会面の配慮

環境に対する影響/用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類: B

(b) カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002 年 4 月制定)上、セクター特性、事業特性及び地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため、カテゴリ B に該当する。(なお、本事業は同ガイドライン経過期間中の要請案件であり、本事業に適用される「円借款における環境配慮のための JBIC ガイドライン」(99 年 10 月制定)上は B 種に該当する。)

(c) 環境許認可: 本事業に係る環境影響評価(EIA)報告書は、同国国内法上作成が義務付けられていない。

(d) 汚染対策: 本事業は既存の未舗装道路の舗装であり、供用時の騒音、大気汚染等による影響は重大でないと予見される。また、路面流出水に対して排水路を設置する等の対策を今後作成される環境管理計画に基づいて実施することで、同国国内の環境基準を満たす見込みである。

(e) 自然環境面: 事業対象地域は自然保護地域等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

(f) 社会環境面: 本事業は 10km 程度の区間において用地取得を伴い、同国国内手続きに沿って取得手続きが進められる。なお、住民移転は発生しない見込み。

(g) その他・モニタリング: 道路庁が供用時の騒音、水質、土壌浸食等についてモニタリングを実施する。

貧困削減促進：

既述のとおり本事業対象地(カバンゴ州及びオハングウェナ州)における貧困世帯の割合は、ナミビア全体の貧困世帯の割合を上回っており、即時の受益者は貧困層を含む地域住民と考えられることから、本事業は貧困対策案件である。本事業の実施は当該地域住民の公共交通手段や社会サービス(学校、病院)へのアクセス改善や当該地域農民の収入増加を通じて貧困削減に貢献することが期待されている。

社会開発促進(ジェンダーの視点等)：

本事業では、道路庁の要請に基づき HIV/AIDS 対策コンポーネントをコンサルティング・サービスの TOR に盛り込んでいる。具体的な内容は、HIV/AIDS 対策に関する調査の実施(HIV/AIDS 対策プログラム立案、請負工事契約に記載する条項のドラフト、当該地域の NGO 活動調査等)、HIV/AIDS 対策プログラムの実施(工事労働者および地元コミュニティ対象)及び実施結果報告書の作成である。

道路庁は住民集会を開催し、地元住民の声を反映する形で本事業の案件形成を進めており、今後実施予定の詳細設計に基づき必要に応じて今後も住民集会を実施し住民の合意を形成しつつ本事業を進めていく予定である。

5. 成果の目標

(1) 評価指標(運用・効果指標)

指標名	基準値 (2005年)	目標値 (2011年[事業完成後 2年])
年平均日交通量(台/日)	222	717
所要時間の短縮(時間)	5.4	3.8
走行費用削減(1,000NS/年)	0	54,545
交通事故率(件/百万台・km)	1.65	0.99

(2) 内部収益率(経済的内部収益率 EIRR): 15.37%

費用：事業費(税金を除く) 運営・維持管理費

便益：所要時間短縮、走行費用節減、交通事故低減

プロジェクト・ライフ：20年

6. 外部要因リスク

- ・当該地域の開発計画の遅延及び変更
- ・自然災害による完成の遅れ

7. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

当該国にとって初めての円借款事業では、調達手続きや貸付実行手続きへの不慣れから円滑な実施が妨げられる場合があるとの教訓から、ナミビア共和国政府にとってはじめての円借款である本事業においては、関係機関が調達や貸付実行手続きに係る十分な理解を得るためのセミナー、コンサルティング・サービスによる支援等を実施する予定である。

8 . 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

- 年平均日交通量 (台/日)
- 所要時間の短縮 (時間)
- 走行費用の削減 (1000NS/年)
- 交通事故率 (件/百万台・km)
- 内部収益率 EIRR (%)

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成後